

MOTION & CONTROL™

証券コード 6471

2006年3月期 NSKグループ中間報告書

(2005年4月1日～2005年9月30日)



中部日本自動車部・
中部テクノロジーセンター
(愛知県 豊田市)

NSK 日本精工株式会社

生産力、技術開発力、営業力及びグループ 経営力の更なる強化をはかり、顧客満足度 No.1の高収益企業を目指します



代表執行役社長
朝香 聖一

Q 当中間期の概況と販売状況についてお聞かせください。

A 当中間期における日本経済は、期の前半は輸出の伸び悩みやIT関連分野における調整の動きなど、一部に弱い動きがみられましたが、個人消費の増加や堅調な設備投資に支えられ、緩やかな回復を続けました。米国は、個人消費や設備投資が底固く推移するなど景気拡大を続けました。欧州は、ドイツでは内需回復の遅れ等がみられましたが、ユーロ圏景気は緩やかな回復基調となりました。アジア諸国につきましては、韓国では輸出の伸びの低下など弱い動きがみられましたが、中国、台湾、タイ等で景気の拡大が続きました。

当社グループの事業領域におきましては、半導体・液晶製造装置向け需要の減少などの影響はありましたが、好調な世界経済や旺盛な設備投資需要に支えられ、世界各地の工場は、概ね高水準の生産を続けました。この結果、当中間期の売上高は3,029億円と前年同期比156億円(+5.4%)の増収となりました。

日本の売上高は1,563億円と前年同期比57億円(+3.8%)の増収となりました。半導体・液晶製造装置向け需要の減少により、精密機器関連製品が減少しましたが、産業機械軸受や自動車関連製品は増加しました。

米州の売上高は446億円と前年同期比35億円(+8.4%)の増収となりました。自動車メーカーの取入れが好調で自動車関連製品が伸びたほか、産業機械軸受は中南米向けの市販等が好調でした。欧州の売上高は497億円と前年同期比11億円(+2.2%)の増収となりました。一般産業分野やアフターマーケット向けが好調で産業機械軸受が増加しました。自動車関連製品は、自動車軸受は好調でしたがステアリング・コラムが減少しました。アジアの売上高は523億円と前年同期比54億円(+11.5%)の増収となりました。産業機械軸受は

電機・情報向けが減少しましたが、自動車関連製品はアセアン、中国、韓国の各地域とも好調でした。

Q 収益の状況は如何でしたか。

A 利益面につきましては、物量増に伴う操業度効果に加え、生産性の向上、調達コストの削減などコストダウンに努めましたが、原材料価格の上昇、生産能力増強に伴う労務費や設備費の増加、物流費等販管費の増加などコストアップ要因もあり、営業利益は184億円と前年同期比△10億円(△5.4%)、経常利益は169億円と前年同期比△9億円(△4.8%)に、それぞれ減益になりました。

特別利益に投資有価証券売却益25億円、固定資産売却益14億円を計上し、特別損失には、米国等での生産体制再編成に伴う事業構造改善費用18億円を計上いたしました。税金費用や少数株主利益控除後の中間純利益は100億円と前年同期比△19億円(△15.8%)の減益となりました。

連結中間決算ハイライト

(単位 百万円)

	2006年3月期 中間	2005年3月期 中間	2005年 3月期
売上高	302,903	287,287	580,989
営業利益	18,414	19,456	38,283
経常利益	16,899	17,755	33,100
中間(当期)純利益	9,953	11,816	22,349
総資産	659,259	622,206	628,583
株主資本	208,376	179,529	188,265
株主資本比率(%)	31.6	28.9	30.0
1株当たり			(単位 円)
株主資本	386.38	332.92	349.07
配当額	5.50	5.50	11.00
中間(当期)純利益	18.46	21.91	41.35

📌 中期的な経営戦略と当面の重点課題についてお教えください。

A 2003年に策定いたしました3か年中期計画にて、経営の重点課題として「ダントツの技術力とQCDS（注）で世界をリードし、顧客満足度No.1企業になる」をビジョンとして掲げ、高収益、高成長が期待できる分野への積極的な成長戦略を展開するとともに、モノづくりの基本である生産力の強化、お客様の信頼強化のための品質改革、健全な財務体質構築のためのバランスシート改革などの体質改善を推進しております。

当期は中期計画の最終年度となりますが、足元は産業機械軸受や自動車関連製品が概ね好調に推移しており、売上高につきましては中期計画で想定していたレベルを達成できそうです。体質改善につきましては、当中間期の営業利益が前年同期比で減益になるなど収益改善が遅れておりますが、営業利益率は当中間期の前半を底に改善傾向にあります。また、株主資本利益率の向上、並びにバランスシート改革で掲げた健全な財務体質の構築はほぼ予定通りに進んでおります。

当社は、経営の透明性、健全性を高めるため、昨年より委員会等設置会社に移行し、グループ経営力の強化と収益重視の事業運営に

努めております。また、ハザードリスクの未然防止と危機発生時の損害最小化のための危機管理委員会に加え、内部統制システムの整備状況を監査し、監査結果に対して勧告・改善提案を行う経営モニタリング室、法令・規則並びに企業倫理の遵守を徹底するためのコンプライアンス本部を設置し、内部統制機能の充実とリスクマネジメントの強化に取り組んでおります。環境問題につきましても、顧客製品の省エネルギーに役立つ環境貢献型製品の拡充や、化学物質規制への前倒しの対応など、環境経営のレベルアップを進め、様々なステークホルダーとの信頼関係構築に努めております。

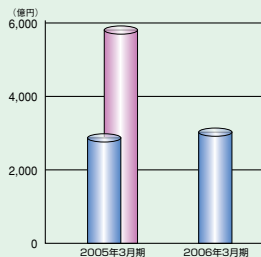
📌 最後に株主の皆様へのメッセージをお願いします。

A NSKグループは、世界中のお客様にとって「顧客満足度No.1企業になる」ことを通じ、高収益を実現することを目指すとともに企業価値の向上に努めてまいります。

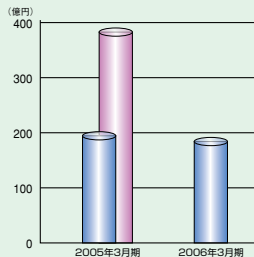
株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

（注）QCDS --- Quality, Cost, Delivery, Serviceの略

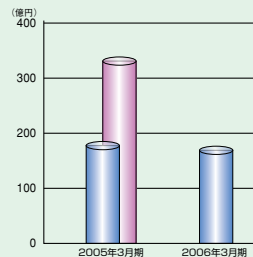
●売上高



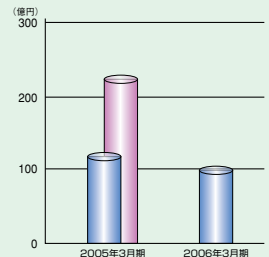
●営業利益



●経常利益



●当期純利益



■ 中間期
■ 通期

製品別売上高の概要（連結）

精機製品

NSKの精機製品事業は、ボールねじ、リニアガイドを中心とする直動製品とメカトロ製品で構成されております。

NSKはボールねじの世界NO.1企業として高精度、高速位置決めに必要な不可欠な直動製品を世界のお客様に提供しております。また、直動製品で培った超精密位置決め技術を生かしたユニット商品としてメカトロ製品も世界の様々な先端技術産業のニーズに応えております。

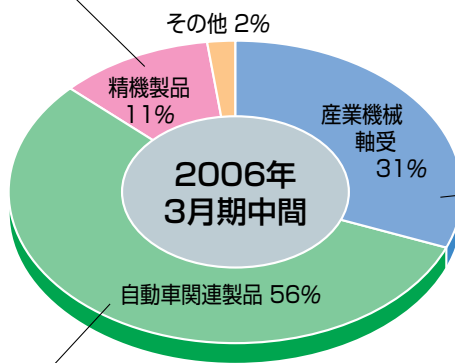
売上高の概要

日本国内向けは、工作機械産業、射出成形機向けが、堅調に推移しましたが、半導体・液晶製造装置関連向け需要が低迷した結果、前年同期比で9.5%の減収となりました。海外におきましては、欧州・米州が前年並みに推移しましたが、アジアで液晶製造装置向けを中心に順調に売上げを伸ばしたことにより、11.7%の増収となりました。以上の結果、精機製品全体で0.5%の減収となりました。



小型モノキャリア
小型の搬送装置、検査装置に柔軟に対応。
軽量・省スペース、高精度で応えるコンパクト設計。

アクティブセンサ内蔵ハブユニット軸受
センサとセンサロータを内蔵。アクティブセンサの採用による小型化及び軽量化、低回転でも安定したセンサ出力を実現。



産業機械軸受

NSKの産業機械軸受は、グローバルな総合軸受メーカーとして販売・生産・研究開発の拠点を日本・米州・欧州・アジアの4極に展開し、小径・標準玉軸受から超大型ころ軸受にいたるまで、多種多様な軸受を世界のあらゆる産業・地域に供給しています。中でも、小径～標準玉軸受・精密軸受分野では高い市場シェアを持ち、世界をリードしています。

売上高の概要

日本国内向けは、引き続き好調な工作機械向け的大幅な伸びをはじめとした設備投資関連需要、自動車関連需要及び市販向け需要の伸びと、設備増強効果もあいまって、前年同期比3.4%の増収となりました。

一方、海外におきましても、米州・欧州でのアフターマーケット向け需要増をはじめ、高成長を続ける中国向けも堅調に推移し、売上を伸ばしました。以上の結果、産業機械軸受全体では3.2%の増収となりました。

自動車関連製品

NSKの自動車関連製品事業は、ハブ軸受やニードル軸受などに代表される自動車軸受事業、電動パワーステアリングをはじめとするステアリング事業、ワンウェイクラッチなどのオートマチック・トランスミッション用部品事業で構成されております。

NSKは、環境への配慮、さらに安全性、快適性を追求した製品開発をしてグローバルな生産拠点を活用しながら、日本のみならず米州・欧州・アジアの自動車メーカーにも幅広く高性能・高品質の製品を供給しております。

売上高の概要

国内向けは、自動車産業の旺盛な需要を背景に、電動パワーステアリング、オートマチック・トランスミッション用部品が大きく貢献し増収となりました。また、自動車軸受もハブ軸受やニードル軸受などが増加いたしました。

一方、海外におきましても、米州及びアセアン向けステアリング関連の自動車部品が大幅に増加いたしました。自動車軸受も、アセアン向けが新規案件の立上げなどにより増加いたしました。この結果、自動車関連製品全体では8.5%の増収となりました。



鉄鋼圧延機用ローラネック用軸受
「ウォータータフ®軸受(WTF® Bearings)」
水・鉄粉塵が混入する過酷な環境下で従来の3倍の寿命を実現

FINANCIAL REPORT

中間連結決算の概要

中間連結貸借対照表

(単位 百万円)

科目	2006年3月期中間 (2005年9月30日)	2005年3月期中間 (2004年9月30日)	2005年3月期 (2005年3月31日)	科目	2006年3月期中間 (2005年9月30日)	2005年3月期中間 (2004年9月30日)	2005年3月期 (2005年3月31日)
(資産の部)				(負債の部)			
流動資産	286,501	284,438	278,678	流動負債	261,695	237,307	234,300
現金及び預金	31,861	33,736	25,935	支払手形及び買掛金	102,832	92,169	97,623
受取手形及び売掛金	115,840	127,557	111,821	短期借入金	86,690	71,096	75,655
有価証券	8,498	9,425	8,596	社債	20,000	26,989	10,000
棚卸資産	90,231	76,736	81,730	未払法人税等	3,939	4,464	5,753
繰延税金資産	9,497	10,891	14,347	その他の流動負債	48,232	42,587	45,268
その他の流動資産	32,419	27,258	37,648	固定負債	176,925	192,744	194,420
貸倒引当金	△1,848	△1,167	△1,402	社債	60,000	70,000	70,000
固定資産	372,758	337,767	349,905	長期借入金	40,395	59,313	51,529
有形固定資産	216,561	198,662	204,604	繰延税金負債	28,513	17,786	22,484
建物及び構築物	63,406	63,015	62,083	退職給付引当金	33,630	30,752	34,281
機械装置及び運搬具	100,476	92,011	94,020	役員退職慰労引当金	536	138	414
土地	26,609	25,942	26,570	その他の固定負債	13,849	14,754	15,710
その他の有形固定資産	26,069	17,693	21,929	負債合計	438,621	430,051	428,721
無形固定資産	8,793	8,395	8,385	(少数株主持分)			
投資その他の資産	147,402	130,709	136,915	少数株主持分	12,261	12,625	11,596
投資有価証券	104,744	84,865	92,727	(資本の部)			
前払年金費用	33,821	35,824	35,454	資本金	67,176	67,176	67,176
繰延税金資産	2,597	3,638	2,593	資本剰余金	77,948	77,924	77,925
その他の投資その他の資産	7,266	8,087	7,290	利益剰余金	62,767	50,631	55,783
貸倒引当金	△1,027	△1,706	△1,150	その他有価証券評価差額金	29,329	17,502	21,244
資産合計	659,259	622,206	628,583	為替換算調整勘定	△24,460	△29,322	△29,447
				自己株式	△4,384	△4,383	△4,417
				資本合計	208,376	179,529	188,265
				負債、少数株主持分及び資本合計	659,259	622,206	628,583

*各期の記載金額は百万円未満を切り捨てている。

FINANCIAL REPORT

中間連結損益計算書

(単位 百万円)

科目	2006年3月期中間		2005年3月期中間		2005年3月期	
	金額	対売上比率 %	金額	対売上比率 %	金額	対売上比率 %
売上高	302,903	100.0	287,287	100.0	580,989	100.0
売上原価	235,641	77.8	222,979	77.6	450,305	77.5
売上総利益	67,261	22.2	64,307	22.4	130,683	22.5
販売費及び一般管理費	48,846	16.1	44,851	15.6	92,400	15.9
営業利益	18,414	6.1	19,456	6.8	38,283	6.6
営業外収益	3,890	1.3	3,788	1.3	7,046	1.2
受取利息及び配当金	930	0.3	916	0.3	1,406	0.3
持分法による投資利益	1,635	0.5	1,283	0.4	3,078	0.5
雑益	1,324	0.5	1,589	0.6	2,561	0.4
営業外費用	5,405	1.8	5,489	1.9	12,229	2.1
支払利息	2,241	0.7	2,520	0.9	5,005	0.9
雑損	3,163	1.1	2,968	1.0	7,223	1.2
経常利益	16,899	5.6	17,755	6.2	33,100	5.7
特別利益	3,960	1.3	1,840	0.6	2,363	0.4
投資有価証券売却益	2,526	0.8	781	0.3	1,304	0.2
固定資産売却益	1,434	0.5	—	—	—	—
確定拠出年金移行差益	—	—	1,059	0.3	1,059	0.2
特別損失	1,811	0.6	90	0.0	432	0.1
事業構造改善費用	1,811	0.6	—	—	—	—
投資有価証券評価損	—	—	90	0.0	81	0.0
固定資産除却損	—	—	—	—	193	0.1
関係会社株式売却損	—	—	—	—	157	0.0
税金等調整前中間(当期)純利益	19,048	6.3	19,505	6.8	35,031	6.0
法人税、住民税及び事業税	3,371	1.1	4,612	1.6	8,890	1.5
法人税等調整額	5,102	1.7	2,472	0.9	2,711	0.5
少数株主利益	621	0.2	604	0.2	1,080	0.2
中間(当期)純利益	9,953	3.3	11,816	4.1	22,349	3.8

中間連結剰余金計算書

(単位 百万円)

科目	2006年3月期中間		2005年3月期中間		2005年3月期	
	金額	対売上比率 %	金額	対売上比率 %	金額	対売上比率 %
(資本剰余金の部)						
資本剰余金期首残高	77,925		77,923		77,923	
資本剰余金増加高	22		0		2	
自己株式処分差益	22		0		2	
資本剰余金中間期末(期末)残高	77,948		77,924		77,925	
(利益剰余金の部)						
利益剰余金期首残高	55,783		58,856		58,856	
利益剰余金増加高	9,953		11,816		22,349	
中間(当期)純利益	9,953		11,816		22,349	
利益剰余金減少高	2,969		20,041		25,422	
配当金	2,969		2,970		5,930	
役員賞与	—		—		49	
英国子会社の退職給付債務処理額	—		17,070		19,442	
利益剰余金中間期末(期末)残高	62,767		50,631		55,783	

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

科目	2006年3月期中間		2005年3月期中間		2005年3月期	
	金額	対売上比率 %	金額	対売上比率 %	金額	対売上比率 %
I 営業活動によるキャッシュ・フロー						
1.税金等調整前中間(当期)純利益	19,048		19,505		35,031	
2.減価償却費	13,695		13,147		27,435	
3.連結調整勘定償却額	205		285		570	
4.貸倒引当金の増減額(減少:△)	335		△84		△442	
5.退職給付引当金及び前払年金費用の増減額	1,978		△17,117		△16,849	
6.受取利息及び受取配当金	△930		△916		△1,406	
7.支払利息	2,241		2,520		5,005	
8.持分法による投資利益	△1,635		△1,283		△3,078	
9.有形固定資産売却益	△1,434		—		—	
10.有形固定資産除却損	—		—		193	
11.投資有価証券売却益	△2,526		△781		△1,304	
12.投資有価証券評価損	—		90		81	
13.関係会社株式売却損	—		—		157	
14.売上債権の増減額(増加:△)	△3,308		△6,411		10,280	
15.棚卸資産の増減額(増加:△)	△7,584		△976		△5,171	
16.仕入債務の増減額(減少:△)	5,166		8,430		13,776	
17.その他	568		10,882		5,181	
小計	25,821		27,290		69,461	
18.利息及び配当金の受取額	1,856		2,851		4,231	
19.利息の支払額	△2,272		△2,653		△5,147	
20.法人税等の支払額	△5,110		△6,536		△10,557	
営業活動によるキャッシュ・フロー	20,295		20,952		57,987	
II 投資活動によるキャッシュ・フロー						
1.有形固定資産の取得による支出	△21,758		△15,096		△33,741	
2.有形固定資産の売却による収入	2,182		1,367		1,854	
3.投資有価証券の取得による支出	△28		△111		△133	
4.投資有価証券の売却による収入	5,033		1,278		2,206	
5.連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△130		—		△871	
6.持分法適用会社株式の取得による支出	△618		—		—	
7.持分法適用会社株式の売却による収入	782		—		—	
8.貸付金の貸付による支出	△17		△95		△226	
9.貸付金の回収による収入	100		85		220	
10.その他	△828		△919		△946	
投資活動によるキャッシュ・フロー	△15,283		△13,492		△31,638	
III 財務活動によるキャッシュ・フロー						
1.短期借入金の純増減額(減少:△)	4,439		△8,127		△12,306	
2.長期借入による収入	0		674		962	
3.長期借入金返済による支出	△3,733		△1,124		△2,223	
4.社債の発行による収入	—		—		10,000	
5.社債の償還による支出	—		△10,000		△36,989	
6.自己株式の取得による支出	△20		△21		△58	
7.配当金の支払額	△2,966		△2,158		△5,126	
8.少数株主への配当金の支払額	△86		△112		△231	
9.その他	△8		△68		△157	
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,375		△20,937		△46,129	
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	388		△316		175	
V 現金及び現金同等物の増減額(減少:△)	3,024		△13,794		△19,605	
VI 現金及び現金同等物の期首残高	39,387		58,993		58,993	
VII 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	42,412		45,198		39,387	

中間単体決算の概要

中間貸借対照表

科目	2006年3月期中間 (2005年9月30日)	科目	2006年3月期中間 (2005年9月30日)
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	204,632	流動負債	228,897
現金及び預金	17,463	支払手形	1,969
受取手形	935	買掛金	105,601
売掛金	102,907	短期借入金	78,432
有価証券	8,489	社債	20,000
棚卸資産	22,929	未払金	12,503
未収入金	30,465	未払費用	9,264
繰延税金資産	5,356	未払法人税等	378
その他の流動資産	16,194	その他の流動負債	747
貸倒引当金	△108		
固定資産	394,856	固定負債	123,697
有形固定資産	81,877	社債	60,000
建物及び構築物	29,587	長期借入金	32,500
機械装置	30,200	繰延税金負債	26,577
車両運搬具	119	役員退職慰労引当金	536
工具器具備品	3,393	その他の固定負債	4,083
土地	15,795		
建設仮勘定	2,782	負債合計	352,595
無形固定資産	3,128	(資本の部)	
		資本金	67,176
投資その他の資産	309,849	資本剰余金	77,948
投資有価証券	66,875	資本準備金	77,923
関係会社株式	166,595	その他資本剰余金	25
長期貸付金	28,298	自己株式処分差益	25
前払年金費用	33,821	利益剰余金	77,698
その他の投資その他の資産	15,175	利益準備金	10,292
貸倒引当金	△916	任意積立金	57,510
		中間未処分利益	9,894
		その他有価証券評価差額金	28,127
		自己株式	△4,057
資産合計	599,489	資本合計	246,893
		負債及び資本合計	599,489

中間損益計算書

科目	2006年3月期中間 (自2005年4月1日 至2005年9月30日)
(経常損益の部)	
営業損益の部	
売上高	204,081
売上原価	177,087
販売費及び一般管理費	20,998
営業利益	5,996
営業外損益の部	
営業外収益	3,685
受取利息及び配当金	3,275
雑益	410
営業外費用	2,546
支払利息	1,356
雑損	1,189
経常利益	7,135
(特別損益の部)	
特別利益	3,960
投資有価証券売却益	2,526
固定資産売却益	1,434
特別損失	324
関係会社株式売却損	324
税引前中間純利益	10,772
法人税、住民税及び事業税	△622
法人税等調整額	4,075
中間純利益	7,318
前期繰越利益	2,576
中間未処分利益	9,894

*記載金額は百万円未満を切り捨てている。

NSKは、第39回東京モーターショーで「高出力電動パワーステアリング」や「マルチセンシングハブユニット」など、環境に優しい安全で快適な車社会の創造を支えるNSKの最新技術・製品を多くの方々に紹介し好評を博しました。



NSKは、10月21日から11月6日まで幕張メッセで開催された第39回東京モーターショーに、「クルマも、ココロも、動かす技術。」をテーマに出展しました。今回は、NSKが持つ先進の技術力を理解していただくことを目的に、ご来場者が実際にNSK製品が組み込まれた機械や装置を動かすことにより、その「機能」

を体験・体感できる展示を行いました。小さな子供も含めご来場者の多くの方から「NSKの技術や製品が車でどのように機能しているか実際に動かしてみてよくわかった」などのご感想をいただきました。

モーターショーでは、ブースを制御、センシング、高効率、タフネスの4つのコーナーに分け、各分野での最新技術を紹介しました。なかでも、制御コーナーに展示された、今まで搭載が難しかった大型セダンやSUVまで車種・車格を問わず搭載を可能とする、コラムタイプで世界最大のハイパワー（12,000ニュートン）を実現した

「高出力電動パワーステアリング」、またセンシングコーナーには、さらなるアクティブセーフティー向上のため、世界で初めてABS車輪速センサに路面グリップ力の検出機能を加えたマルチセンサを内蔵した「マルチセンシングハブユニット」など、それぞれの機能が体験できる展示で業界関係者並びに一般ご来場者の方々の高い関心を得ることができました。





高出力電動パワーステアリング



マルチセンシングハブユニット

連日、多くの方々にその機能を体験していただきました。

また、体験型展示の一つとして出展されたクルマの電動化に貢献するボールねじの技術をゲーム感覚で理解していただく「ボールねじ制御技術体験ゲーム」は、ボールねじの滑らかな動きと高精度の位置決め技術を楽しみながら体験できることから、常に順番待ちの列ができるほどの人気でした。



人気を集めた「ボールねじ制御技術体験ゲーム」

メインステージでは、ご来場者にベアリングをお配りし、ベアリングの機能についての理解を深めていただくイベントも行いました。ベアリングを手にされた子供達が「どうしてこんなに回るの？」と説明員に聞いてくる場面も多かったです。

NSKは、これからも自動車の未来を考え、常に価値ある技術や製品を開発し続けていきます。

第1回ものづくり日本大賞 優秀賞を受賞

世界で初めて実用化を可能にした「トロイダル型無段変速機構の開発」が、「第1回ものづくり日本大賞 優秀賞」を受賞しました。



トロイダル型無段変速機構は、1~2万気圧の圧力で固体化する特殊な潤滑油を用い、ディスクから変速ローラへ金属同士が接触することなく動力を伝達する機構です。耐久性の必要な自動車用変速機として世界で初めて実用化し、動力伝達の高効率化に成功した技術です。今回はその開発にあたった4名が受賞しました。本技術は、自動車以外にも、工作機械や発電装置などの回転制御装置として多くの産業への応用が考えられています。

【ものづくり日本大賞について】

ものづくり日本大賞は、我が国産業・文化の発展を支え、豊かな国民生活の形成に大きく貢献してきた「ものづくり」を着実に継承し、発展させていくため、最先端の技術から伝統的・文化的な「技」まで幅広い分野において、特に優秀と認められる人材に対して、内閣総理大臣が表彰を行う制度です。



ハーフトロイダルCVTパワートロスユニット

会社概要 (平成17年9月30日現在)

商号：日本精工株式会社 (NSK Ltd.)
 本社：東京都品川区大崎一丁目6番3号
 設立：大正5年11月8日
 資本金：671億円
 従業員数：4,247名 (NSKグループ 21,601名)
 主な事業内容：産業機械軸受、自動車関連製品、
 精密機器関連製品等の製造販売



取締役メンバー

役員 (平成17年9月30日現在)

取締役 (代表執行役社長)	朝香 聖一	執行役員	吉開 高
取締役 (代表執行役専務)	町田 尚	執行役員	小林 秀一
取締役 (代表執行役専務)	大塚 紀男	執行役員	松尾 望
取締役 (執行役専務)	篠原三知夫	執行役員	正田 義雄
取締役 (執行役専務)	矢野 豊明	執行役員	伊藤 雅夫
取締役 (執行役常務)	原 道夫	執行役員	相島 雅一
取締役 (執行役常務)	谷川 彰	執行役員	小森 勉
取締役	三木 玄夫	執行役員	市川 達夫
社外取締役	伊庭 保	執行役員	松田 和雄
社外取締役	佐成 豊彦	執行役員	高橋伸一郎
社外取締役	有田 龍郎	執行役員	斉藤 佳男
社外取締役	岡部 弘	執行役員	大坪由二郎
執行役員 専務	出川 光夫	執行役員	建部 幸夫
執行役員 常務	三觜 行雄	執行役員	満江 直樹
執行役員 常務	庄司 雅夫	執行役員	武岡 博和
執行役員 常務	谷川 紀彦	執行役員	芝本 英之
執行役員 常務	村本 薫	執行役員	川口 哲也
執行役員 常務	阿部 信義	執行役員	河島 邦雄
執行役員 常務	新保 敏英	執行役員	高川 恵介
執行役員 常務	齋藤 量一	執行役員	殿塚 崇

主な事業所及び工場

東日本自動車第一部 (厚木)	神奈川県厚木市中町2-6-10
東日本自動車第一部 (富士)	静岡県富士市永田町1-124-2
東日本自動車第二部 (大崎)	東京都品川区大崎1-6-3
東日本自動車第二部 (名古屋)	愛知県名古屋市中村区名駅2-45-7
東日本自動車第三部 (太田)	群馬県太田市飯田町1053
東日本自動車第三部 (宇都宮)	栃木県宇都宮市今泉3-9-4
中部日本自動車部 (豊田)	愛知県豊田市下市場町5-10
中部日本浜松自動車部 (浜松)	静岡県浜松市板屋町111-2
西日本自動車部 (広島)	広島県広島市南区大州3-7-19
西日本自動車部 (大阪)	大阪府大阪市中央区北浜東1-26

藤沢工場	神奈川県藤沢市鶴沼神明1-5-50
大津工場	滋賀県大津市晴嵐1-16-1
石部工場	滋賀県湖南市石部が丘1-1-1
埼玉工場	埼玉県羽生市大沼1-1

連結子会社 74社

主な連結子会社名

- NSK販売 (株)
- NSK福島 (株)
- NSKステアリングシステムズ (株)
- NSKプレジジョン (株)
- NSKニードルベアリング (株)
- NSKマイクロプレジジョン (株)
- NSKアメリカズ社 (アメリカ)
- NSKコーポレーション社 (アメリカ)
- NSKブラジル社 (ブラジル)
- NSKヨーロッパ社 (イギリス)
- NSKベアリング・ヨーロッパ社 (イギリス)
- NSKイスクラ社 (ポーランド)
- 恩斯克投資有限公司 (中国)
- NSK韓国社 (韓国)
- NSKベアリング・インドネシア社 (インドネシア)
- NSKインターナショナル (シンガポール) 社 (シンガポール)

持分法適用会社 23社

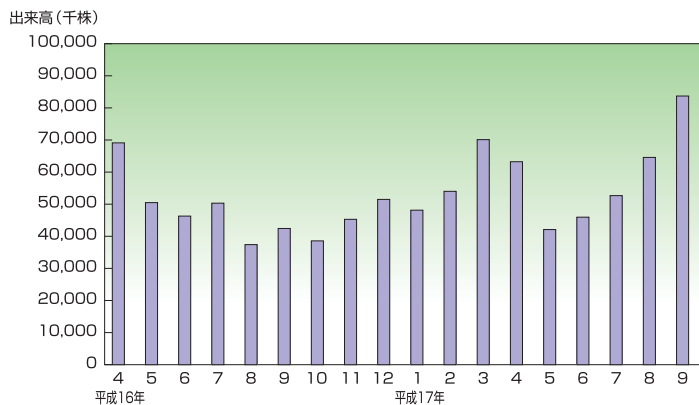
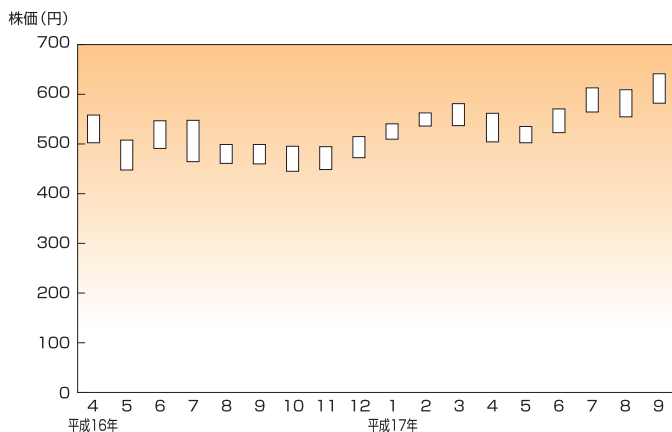
主な持分法適用会社名

- NSKワナー (株)
- 井上軸受工業 (株)
- (株) 天辻鋼球製作所
- AKS東日本 (株)

株式の状況 (平成17年9月30日現在)

資本金：	67,176,546,655円
発行済株式総数：	551,268,104株
株主数：	35,137名
当上半期中の名義書換件数：	497件
当上半期中の名義書換株数：	12,589,596株

株価及び出来高の推移 (平成16年4月～平成17年9月)

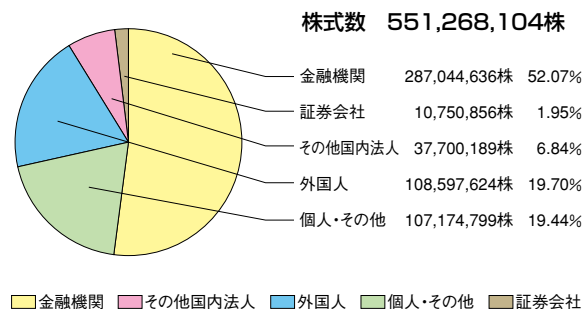
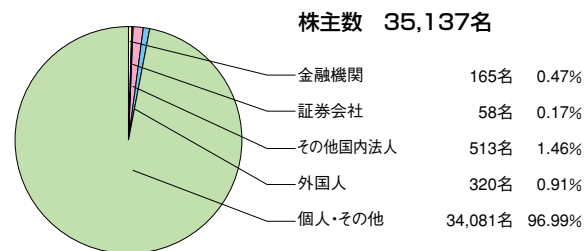


大株主

株主名	所有株式数	議決権比率
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	45,345,000株	8.46%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	34,836,000株	6.50%
富国生命保険相互会社	29,000,000株	5.41%
日本生命保険相互会社	27,575,090株	5.14%
明治安田生命保険相互会社	25,726,000株	4.80%
株式会社みずほコーポレート銀行	11,300,000株	2.11%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (住友信託銀行再信託分・トヨタ自動車株式会社退職給付信託口)	10,709,600株	2.00%
株式会社損害保険ジャパン	10,358,000株	1.93%
野村信託銀行株式会社 (投信口)	9,414,000株	1.76%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口4)	7,800,000株	1.45%

(注) 上記以外に、当社は自己株式111,193,523株を保有しております。

所有者別分布状況



株主メモ

- 決算期 — 3月31日
- 定時株主総会 — 6月
- 配当金受領株主確定日 利益配当金—3月31日
中間配当金—9月30日
- 1単元の株式の数 1,000株
- 名義書換代理人 〒103-8670 東京都中央区八重洲一丁目2番1号
みずほ信託銀行株式会社
- 同事務取扱場所 〒103-8670 東京都中央区八重洲一丁目2番1号
みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
- 郵便物送付先 〒135-8722 東京都江東区佐賀一丁目17番7号
みずほ信託銀行株式会社 証券代行部
- お問合せ先 0120-288-324 (フリーダイヤル)
- 同取次所 みずほ信託銀行株式会社 全国各支店
みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店
- 公告掲載新聞 東京都において発行する日本経済新聞
貸借対照表及び損益計算書の開示は、日本経済新聞に代
えて当社ホームページによることとさせていただきます。
<http://www.jp.nsk.com/account/index.html>

単元未満株式を保有されている皆様へ

当社では、単元未満株式の買増制度を導入しており、ご所有の単元未満株式を1単元(1,000株)とするため、必要な数の株式の買増しを当社に請求することができます。また、単元未満株式の買取りも行っております。以上のお手続きをご希望の方は、みずほ信託銀行証券代行部(株券保管振替制度をご利用の場合はお取引口座のある証券会社)までお問合せください。

NSK 日本精工株式会社

ホームページアドレス：
<http://www.nsk.com>

